別記様式第１号

平成　年　月　日

山形県知事　吉 村　美栄子　殿

申請者　氏　名　　　　　　　　　　　　　　㊞

現住所

（被災時住所　　　　　　　　　　　　　　）

連絡先

平成28年度 山形県内住宅移転支援事業費補助金交付申請書

平成28年度山形県内住宅移転支援事業費補助金について　　　　　　　　円を交付されるよう、山形県補助金等の適正化に関する規則第５条の規定により関係書類を添付して申請する。

　　（補助金振込口座）※上記申請者と同一名義の口座とすること

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関名 | | 本店・　　　支店 |
| 預金種別 | | 普通　・　当座 |
| 口座番号 |  | |
| （ふりがな）  口座名義 | |  |

別記様式第２号

平成28年度山形県内住宅移転支援事業計画書（当初・変更後）

申請者氏名

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 応急仮設住宅等の住所 | | | | | |  | | | | | | |
| 移転先住所 | | | | | |  | | | | | | |
| 移転予定日 | | | 平成　　年　　月　　日 | | | | | | 入居予定人数 | | 人 | |
| 現在の応急仮設住宅等へ入居している家族の構成 | | | | | | | | | | | | |
| 氏　名 | 性別 | 続柄 | | | 生年月日 | | 年齢 | 勤務先又は通学先 | | 勤務先又は通学先の所在市町村 | | 年間所得額 |
|  |  |  | | |  | |  |  | |  | |  |
|  |  |  | | |  | |  |  | |  | |  |
|  |  |  | | |  | |  |  | |  | |  |
|  |  |  | | |  | |  |  | |  | |  |
| 転居理由（チェック） | | | | □住居が手狭 □家賃が低廉な住宅へ移る　□貸主都合　□その他（　　　） | | | | | | | | |
| 交付申請額  限度額と経費内訳のいずれか低い方の額  ※限度額  複数人世帯50,000円  単身世帯　30,000円 | | | | 交付申請額　　　　　　　　　円   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 経費内訳 | 当　初 | 変更後 | | 1.引越業者による運送費  2.レンタカー費用  3.レンタカー給油費用  4.その他（　　　　　）  　5.寄付、補助額 | 円  　　　　　　　　円  　　　　　　　　円  　　　　　　　　円  ▲　　　　　　　円 | 円  　　　　　　　　円  　　　　　　　　円  　　　　　　　　円  ▲　　　　　　　円 | | 計 | 円 | 円 | | | | | | | | | |
| 添付書類チェック  ①、③は必須  ※福島県の家賃補助の事前確認を受けた場合は①を②に替えることができる。 | | | | ① | □住民票謄本（世帯全員分）  □住民票により二重生活の確認ができない場合の確認資料（例：電気料金明細）  □平成28年度分所得（課税）証明書（平成27年分） | | | | | | | |
| ② | □福島県民間賃貸住宅等家賃補助事業補助金第７条における収入要件の事前確認を受けた場合は、確認結果の通知（福島県補助要綱第2号様式）の写し | | | | | | | |
| ③ | □現在居住している応急仮設住宅等の入居許可証又は貸与許可書の写し  ※入居人数が確認できる書類の写し  （□※山形県が提供する借上げ住宅に入居している場合は不要）  □預金通帳の写し | | | | | | | |

収入要件（月額所得21万４千円以下）の計算方法

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 基準額 | ＝ | 世帯全員の年間所得の合計－（38万円×同居者数） | ≦ | 214,000円 |
| 12箇月 |

※ 母子避難又は父子避難の二重生活世帯に該当している場合は、世帯全体の年間所得を２分の１した金額（１円未満の端数は切捨て）

≪添付書類≫

① 現在居住している応急仮設住宅等の入居許可証又は貸与許可書等の写し

　（※入居人数が確認できる書類の写し）

　※山形県が提供する借上げ住宅に入居している場合は提出不要

② 世帯全員分の住民票（住民票謄本）

③ 母子避難又は父子避難の二重生活世帯については、前号の住民票により二重生活の確認ができない場合、電気等の料金明細など、母子又は父子と、母又は父の配偶者が離れて暮らしていることの分かる書類

④ 世帯全員分の市区町村が発行する平成28年度所得（課税）証明書（平成27年分）

※所得（課税）証明書は、19歳以上（平成28年10月１日時点）の世帯構成員分

⑤ 補助金の振込口座の口座番号及び名義人を確認できる預金通帳の写し

上記②から④に掲げる書類について、福島県民間賃貸住宅等家賃補助事業補助金交付要綱第７条における収入要件の事前確認を行い、収入要件を満たしている場合は、福島県が発行する収入要件事前確認結果の通知（第２号様式）の写しに代えることができる。

別記様式第３号

平成　年　月　日

山形県知事　吉 村　美栄子　殿

申請者　氏　名　　　　　　　　　　　　　　㊞

現住所

（被災時住所　　　　　　　　　　　　　　）

連絡先

平成28年度山形県内住宅移転支援事業費補助金変更承認申請書

平成　年　月　日付け危機第　号で交付決定の通知があった標記事業の実施について、別紙事業計画書により計画を変更し、補助金　　　円の追加交付（減額承認）を受けたいので、関係書類を添えて申請する。

記

１　既交付決定額　　　　　　　　　　　　　円

　　　　２　変更交付申請額　　　　　　　　　　　　円

　３　追加交付（減額承認）額　　　　　　　　円

４　変更の理由

※ 平成28年度山形県内住宅移転支援事業計画書（別記様式第２号）及び変更内容に関係する書類（第６条関係）を添付すること。

別記様式第４号

平成　年　月　日

山形県知事　吉 村　美栄子　殿

申請者　氏　名　　　　　　　　　　　　　　㊞

現住所

（被災時住所　　　　　　　　　　　　　　）

連絡先

平成28年度山形県内住宅移転支援事業費補助金中止（廃止）承認申請書

平成　年　月　日付け危機第　号で交付決定の通知があった標記事業について中止（廃止）したいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第７条の規定により承認願います。

記

　中止（廃止）の理由

※上記「中止（廃止）」中、非該当部分を二重線で削除。

別記様式第５号

平成　年　月　日

山形県知事　吉 村　美栄子　殿

申請者　氏　名　　　　　　　　　　　　　㊞

現住所

（被災時住所　　　　　　　　　　　　　　）

連絡先

平成28年度 山形県内住宅移転支援事業費補助金実績報告書

平成　年　月　日付け第　　号をもって交付決定の通知があった標記補助金について、山形県補助金等の適正化に関する規則第14条の規定によりその実績を関係書類を添付して報告する。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 応急仮設住宅等の住所 | | |  | | |
| 移転先住所 | | |  | | |
| 移転完了日 | 平成　　年　　月　　日 | | | 入居人数 | 人 |
| 既交付決定額 | | 円 | | | |
| 移転に要した実支出額  ※他の団体から補助（寄付）を受ける場合はその補助（寄付）額を差し引いた金額 | | |  |  | | --- | --- | | 経費内訳 | 金　額 | | 1.引越業者による運送費  2.レンタカー費用  3.レンタカー給油費用  4.その他（　　　　　）  　5.寄付、補助額 | 円  　　　　　　　　　　　　　円  　　　　　　　　　　　　　円  　　　　　　　　　　　　　円  ▲　　　　　　円 | | 計 | 円 |   □引越業者の領収書（写）　□レンタカー会社の領収書（写）  □レンタカーへの給油領収書（写）（原則レンタカー返却日と同日付け）  □賃貸借契約書(写)　□入居許可証（写）　□その他知事が必要と認める書類 | | | |

≪添付書類≫

① 家財道具の運搬のための引越業者やレンタカー会社に支払った費用等の領収書（写）

② レンタカーへ給油した際の領収書（原則、レンタカー返却日と同日付けの領収書）（写）

③ 民間賃貸住宅等の賃貸借契約書又は入居許可証の写し（新たな住宅への入居を証明できる書類の写し）

④ その他知事が必要と認める書類